



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社新川 上場取引所 東
 コード番号 6274 URL <https://www.shinkawa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 長野 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,045	△15.9	△1,150	—	△1,054	—	△1,113	—
30年3月期第2四半期	7,187	18.9	△322	—	△192	—	△256	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,119百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△61.25	—
30年3月期第2四半期	△14.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,157	20,438	81.2
30年3月期	24,959	21,545	86.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,438百万円 30年3月期 21,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成31年3月期第3四半期(累計)の連結業績予想(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	9,300	△11.5	△2,130	—	△2,130	—	△2,220	—	△122.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付ページ9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,047,500株	30年3月期	20,047,500株
31年3月期2Q	1,858,789株	30年3月期	1,874,404株
31年3月期2Q	18,177,490株	30年3月期2Q	18,173,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気拡大が続く米国、緩やかな回復が続く日欧、減速する中国と、国・地域によって景気回復の強さにばらつきはあるものの、総じて堅調に推移しました。

一方で、米国の保護主義的な政策により激化する貿易摩擦に伴う影響や、中東の地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクが懸念される不透明な状況が続いています。

半導体業界では、2020年以降を見据えた中長期の展望では車載、データセンター向けの需要拡大が確実視されていますが、直近では、スマートフォン市場の伸び悩み、メモリ価格の下落の影響などにより、半導体市場の成長は鈍化しており、メモリーメーカーおよび中国市場において投資延期や凍結の動きが顕在化してきました。

当社グループの機種別では、ワイヤボンダおよびF A機器の設備投資は、モバイル関連需要の停滞、先端パッケージでのワイヤボンダからフリップチップボンダへの移行に伴う余剰装置の転用、更に米中の貿易摩擦による景気先行き不透明感から、メモリ、ロジック関連では当期第2四半期より急激に冷え込みました。設備投資の軸は、中国中小規模メーカーのLEDや少数ピンのアナログに移っています。ダイボンダは、ディスクリートの安定した需要とNANDフラッシュの継続的な設備投資から好調に推移しました。フリップチップボンダは、アナログの市場拡大を受け設備投資が増加しました。一方、TCB工法では先端パッケージへの認定評価が進んだものの、売上貢献には至りませんでした。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」に基づき、「既存事業の成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織活性化と人材育成」の3つの基本戦略を軸に、業界のトップグループへの返り咲きを目指し努めてきました。当期においては、中国で代理店を採用し中小規模の開拓を進めるとともに、当社グループに新たに加わった株式会社P F Aと各分野でのシナジーを追求しワイヤボンダの新たなニーズとして電子部品実装にも対応するよう技術強化を進め、企業価値向上及び市場の拡大を図っています。当社グループは、市場の変化に柔軟に対応すべく、成長市場に絞った製品開発と新規の顧客獲得に注力しています。

こうした取り組みが成果を上げるには一定の時間がかかることもあり、上半期の結果としては、ダイボンダとフリップチップボンダは、前年同期比で増加したものの、ワイヤボンダは前年同期比で減少しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,045百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失1,150百万円（前年同期は営業損失322百万円）、経常損失1,054百万円（前年同期は経常損失192百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,113百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より198百万円増加し、25,157百万円となりました。主な増加は、仕掛品1,492百万円および土地614百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,877百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より1,304百万円増加し、4,719百万円となりました。主な増加は、長期借入金1,000百万円およびその他の流動負債339百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,106百万円減少し、20,438百万円となりました。主な減少は、利益剰余金1,127百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.3%から81.2%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1,165百万円減少し、5,045百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の支出(前期は942百万円の支出)となりました。その主な要因は、売上債権の減少2,125百万円を計上したものの、たな卸資産の増加1,330百万円および税金等調整前四半期純損失1,058百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,795百万円の支出(前期は26百万円の収入)となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,565百万円ならびに有形固定資産の取得による支出213百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円の収入(前期は0百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体業界の市場環境と直近の受注状況などを踏まえ、当社グループの業績予想を精査した結果、平成31年3月期の業績見通しを修正しました。詳細につきましては、本日(平成30年11月9日)公表しました「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,452	5,238
受取手形及び売掛金	4,971	3,095
電子記録債権	283	113
商品及び製品	2,589	3,153
仕掛品	1,223	2,715
原材料及び貯蔵品	762	895
その他	783	500
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,064	15,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,217	3,831
その他(純額)	1,796	2,161
有形固定資産合計	5,013	5,992
無形固定資産		
のれん	—	542
その他	43	81
無形固定資産合計	43	623
投資その他の資産		
その他	2,840	2,879
貸倒引当金	—	△42
投資その他の資産合計	2,840	2,837
固定資産合計	7,896	9,452
資産合計	24,959	25,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,208
1年内返済予定の長期借入金	—	200
未払法人税等	72	78
賞与引当金	222	304
製品保証引当金	273	214
その他	379	719
流動負債合計	2,185	2,723
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付に係る負債	852	836
その他	378	359
固定負債合計	1,230	1,996
負債合計	3,415	4,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	6,289	5,163
自己株式	△3,150	△3,124
株主資本合計	20,406	19,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	895
為替換算調整勘定	203	242
退職給付に係る調整累計額	△9	△4
その他の包括利益累計額合計	1,139	1,133
純資産合計	21,545	20,438
負債純資産合計	24,959	25,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,187	6,045
売上原価	4,781	4,347
売上総利益	2,406	1,698
販売費及び一般管理費	2,728	2,848
営業損失(△)	△322	△1,150
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	30	22
為替差益	94	57
その他	5	20
営業外収益合計	132	102
営業外費用		
支払利息	2	6
その他	1	0
営業外費用合計	2	6
経常損失(△)	△192	△1,054
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△1,058
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	19	24
法人税等合計	64	56
四半期純損失(△)	△256	△1,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	△1,113

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△256	△1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△49
為替換算調整勘定	31	39
退職給付に係る調整額	△6	4
その他の包括利益合計	245	△6
四半期包括利益	△11	△1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	△1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△1,058
減価償却費	242	272
のれん償却額	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△14
その他の引当金の増減額(△は減少)	40	△81
受取利息及び受取配当金	△34	△25
支払利息	2	6
為替差損益(△は益)	△46	△23
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△204	2,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△640	△1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△266	△432
その他	248	89
小計	△863	△403
利息及び配当金の受取額	34	25
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△112	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△942	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△120
定期預金の払戻による収入	271	171
有形固定資産の取得による支出	△120	△213
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,565
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	8	13
その他の支出	△122	△68
その他の収入	145	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△907	△1,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	6,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665	5,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成30年6月1日付で、株式会社パイオニアFA(現 株式会社PFA)の全株式を取得し、平成30年6月30日をみなし取得日とし、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

在外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、在外連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度に連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上していました。前連結会計年度では、特別利益として投資有価証券売却益が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、営業損失および経常損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」を策定し、以下の施策に取り組んでいます。

①既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out-Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

②新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化（センシング機能の強化）、ネットワークのインテリジェント化（データ収集・解析機能の強化）、プロセスのインテリジェント化（ノウハウのソフト化）を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

③組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

また、当社グループの自己資本比率は81.2%であり、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金については取引銀行と当座貸越契約を締結し、十分に確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移

平成30年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	平成29年4月 ～平成29年6月	平成29年7月 ～平成29年9月	平成29年10月 ～平成29年12月	平成30年1月 ～平成30年3月	平成29年4月 ～平成30年3月
売上高(百万円)	2,915	4,272	3,321	4,706	15,214
売上総利益(百万円)	956	1,450	1,095	1,220	4,722
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△412	90	△209	△89	△620
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△363	171	△157	△140	△488
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△363	171	△157	968	619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△428	172	△169	988	563
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△23.55	9.48	△9.28	54.34	31.00
総資産(百万円)	24,893	25,114	25,750	24,959	24,959
純資産(百万円)	21,094	21,567	21,806	21,545	21,545
受注高(百万円)	3,136	3,107	3,342	5,005	14,589

平成31年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期
	平成30年4月 ～平成30年6月	平成30年7月 ～平成30年9月
売上高(百万円)	1,865	4,180
売上総利益(百万円)	550	1,147
営業損失(△)(百万円)	△849	△301
経常損失(△)(百万円)	△890	△164
税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△892	△165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△939	△174
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△51.67	△9.60
総資産(百万円)	25,853	25,157
純資産(百万円)	20,513	20,438
受注高(百万円)	2,552	2,676